

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 17日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007

本社所在都道府県

(URL http://www.nkchemical.co.jp/)

福島県

代表者 役職名 取締役社長

一万田 道敏

問合せ先責任者 役職名 総務経理部長

藤森 直哉

TEL (03) 5540 - 5861

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 17日

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010) 親会社における当社の株式保有比率: 52.8 %

米国会計基準採用の有無 無 (注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。



1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	35,395	21.5	891	70.4	869	44.6
16年 3月期	29,132	1.7	523	12.7	601	0.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	345	-	3.28	-	-	3.8	2.2	2.5
16年 3月期	248	52.6	2.36	-	-	2.7	1.6	2.1

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 150 百万円 16年 3月期 154 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 105,106,325株 16年 3月期 105,108,478株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	42,021	8,945	21.3	85.11		
16年 3月期	36,743	9,271	25.2	88.20		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 105,103,296株 16年 3月期 105,108,478株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	606	3,586	1,995	1,513
16年 3月期	787	544	137	2,498

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 非連結子会社数 1 社
 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)2 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,400	240	120
通期	43,000	930	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 4銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の連7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサ - ビス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業セグメントに係わる位置づけは、次の通りであります。

無機化学品 当社が製造し主として親会社である三菱化学㈱を通じて販売しております。

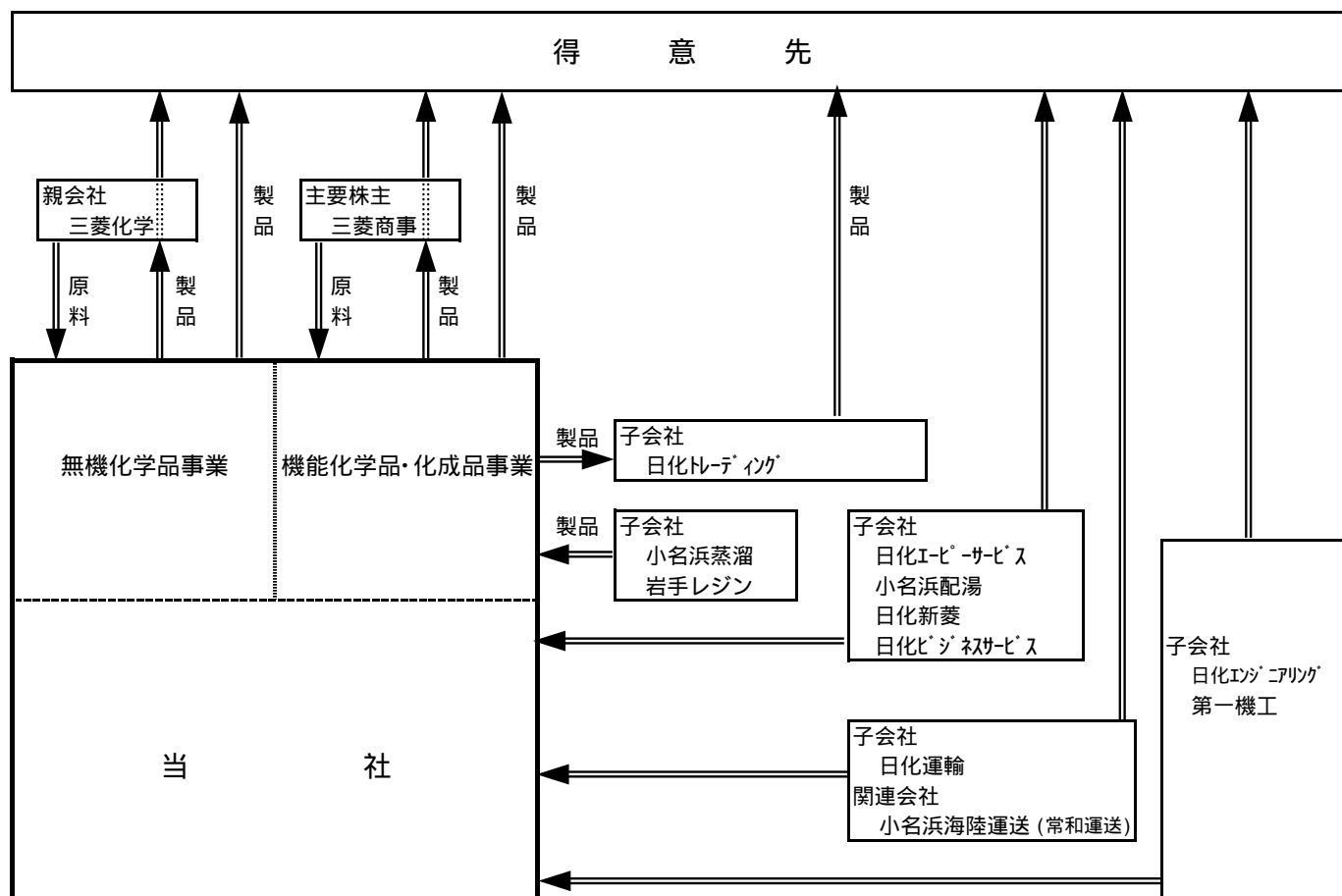
機能化学品・化成品 当社が製造し、主として主要株主三菱商事㈱及び子会社日化トレ - ディング㈱を（関係会社3社）

を通じて販売しております。
また、子会社小名浜蒸溜㈱及び岩手レジン㈱の製品は、当社で仕入れ販売しております。

エンジニアリング事業 子会社2社日化エンジニアリング㈱、(有)第一機工がプラント設計・建設・建築土木等のエンジニアリング業務を行っています。

当グループの製品等の荷役・輸送については、子会社日化運輸㈱及び関連会社小名浜海陸運送㈱が主として行っております。

また、子会社4社日化エ - ピ - サ - ビス㈱、小名浜配湯㈱、日化新菱㈱、日化ビジネスサ - ビス㈱がサービス関連事業を行っております。



[無機化学品事業][機能化学品・化成品事業][その他事業(サービス関連他)][エンジニアリング事業]

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成14年4月～平成17年3月において推進してまいりました中期経営計画に引き続いて、平成17年4月～平成20年3月の3カ年についての新中期経営計画「New DS Plan 21」(= New Dynamic Speciality Plan 21) を策定いたしました。

本経営計画期間におきまして、事業ポートフォリオ解析を通して事業を分類し、基盤事業の一層の強化と集中事業の拡大を図ることで、当社及び当社グループの収益向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の健全性に配慮し、経営基盤の強化及び将来の事業展開に対して必要な内部留保に努めつつ、業績に応じ安定した利益配当を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら、全社を挙げて業績の維持向上に努めてまいりましたものの、安定した取引を継続していくための財務体質の強化を勘案した場合、当期におきましても、残念ながら目標の一つである「復配体制の実現」は未達となる見込みです。

平成17年度(2006年3月期)を初年度とする新中期計画に従い、引き続き経営基盤の強化に努め、収益力の向上を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが新中期経営計画において、その最終年度の達成目標として掲げております経営指標は、次のとおりです。

平成19年度(2008年3月期)達成目標

・ 連結経常利益	15億円以上
・ ROA(税前利益/総資産)	6.7%
・ ROIC(投下資本税引後営業利益率)	4.2%
・ 有利子負債	148億円(平成17年度期首比47億円削減)
(当社売上高)	440億円)

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成17年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「New DS Plan 21」(= New Dynamic Speciality Plan 21) を策定いたしました。

本中期経営計画では、グループの中核である当社の基盤強化を最重要課題とし、事業ポートフォリオ解析を通して、アンモニア系製品事業及びメタノール・ホルマリン事業を「基盤事業」と位置付け、一層の合理化・効率化を推し進め収益向上を図ります。一方、合成石英事業及びタイヤ・タイヤ誘導品事業を「集中事業」と位置付け、経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し事業の拡大を図ってまいります。また、再編・再構築事業を明確にして事業構造改革を実施いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

平成14年4月～平成17年3月において中期経営計画「DS Plan 21」(= Dynamic Speciality Plan 21) を推進してまいりましたが、残念ながら最大の目標であった復配の実現は成りませんでした。

しかしながら、当該中期計画の最終年度において a. 繰延税金資産の処理、 b. 三菱化学からの事業譲受、 c. 事業ポートフォリオ解析に基づく一部事業の固定資産の減損処理、の諸施策を遂行することにより、今後の経営改革への道筋を明確に示すことができました。

特に、親会社である三菱化学株から、平成16年12月1日をもってアンモニア系製品事業を譲り受け、当社の経営基盤の強化を図ることができました。

この結果、当社は、三菱化学グループにおける無機事業の中核企業としての位置付けが明確になり、更にその一環として、平成17年4月1日をもって合成石英事業を同社から譲り受けました。

こうした経営基盤強化策の実施を背景に策定した、新たな中期経営計画「New DS Plan 21」に従い、当社グループは収益の向上を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役・取締役会)

平成 17 年 3 月 31 日現在、当社の取締役は 11 名（うち社外取締役 2 名）で、原則月一回、定例取締役会を開催しております。また、必要に応じ適宜臨時の取締役会を開催し、機動的な意思決定をなし得る体制を整えております。

(監査役・監査役会)

平成 17 年 3 月 31 日現在、当社の監査役は 3 名（全員社外監査役で、うち常勤監査役 2 名）で、監査役会で決定する監査方針及び監査計画に基づき、定期的・網羅的に取締役、業務執行部署及びグループ会社において監査を実施するとともに、取締役会、経営会議等の重要会議に参加しております。

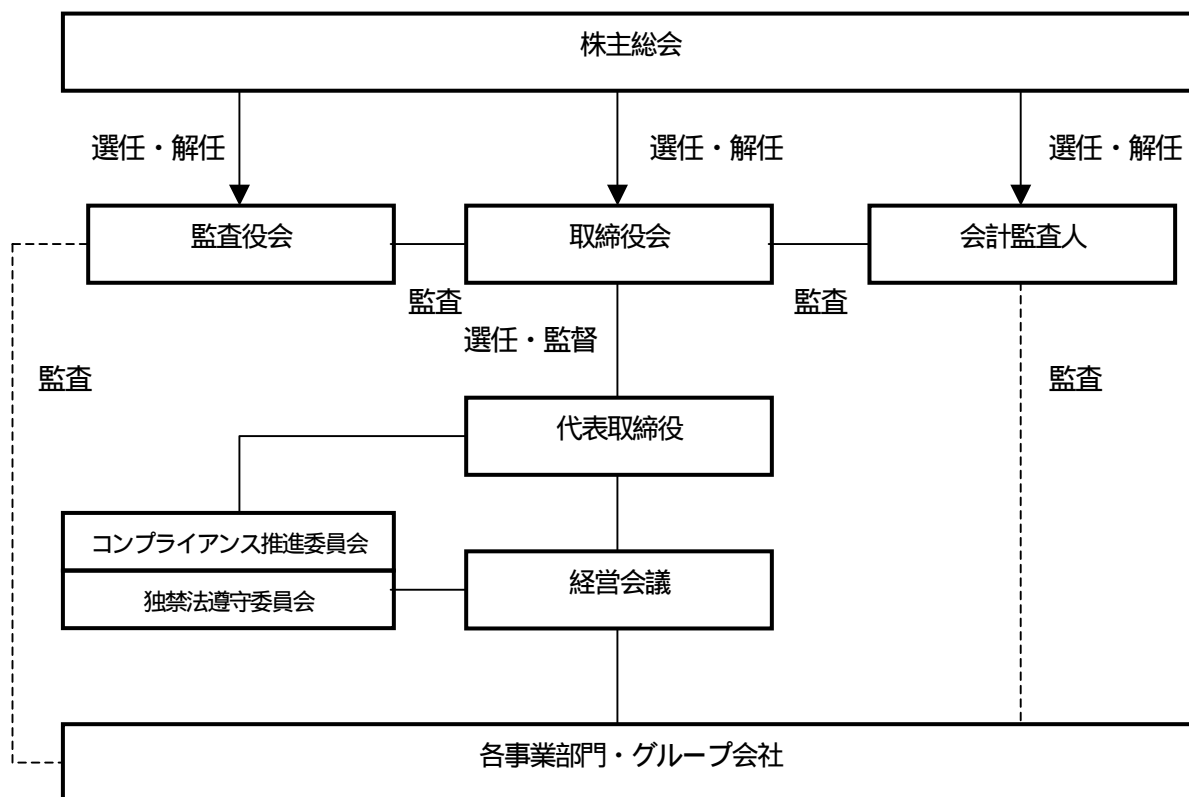
(コンプライアンスの体制)

当社は、コンプライアンスについても、コーポレート・ガバナンス上の重要な課題と位置付けており、平成 17 年 3 月 1 日には、「日本化成グループ企業倫理憲章」「日本化成グループ・コンプライアンス推進規程」等を新たに決めました。

また、各種社内規則や独禁法遵守委員会等の社内委員会の整備を通し、従業員のコンプライアンス徹底・意識向上を図っております。

会社の機関の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりです。



(7) 親会社との関係に関する基本方針

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
三菱化学株式会社	親会社	52.84%	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社との関係

三菱化学株は、当社の親会社であり、同社は当社の株式を55,450千株(議決権比率52.84%)保有しております。

当社の同社に対する営業上の主な取引は、無機化学品の原料の購入、製品の販売等であります。

また、当社の取締役及び監査役のうち、それぞれ1名ずつ社外取締役及び社外監査役を同社執行役員等が兼任しております。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・アジア地域の景気回復を背景にした企業収支の改善や設備投資の増加、また長く低迷していた個人消費の改善も見られるなど、回復基調に推移してまいりましたが、原油価格の高騰に加え、期後半から情報化関連分野では在庫調整に入る等の懸念材料もあり、先行きの不透明感は拭い切れませんでした。当社を取り巻く環境も、原燃料価格の高騰によるコスト上昇等、依然厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社グループは、販売価格の是正、数量の確保等、営業活動に注力するとともに、引き続き徹底したコスト削減を推進し、業績の維持向上に努力いたしました。

また、平成16年12月1日付で、三菱化学㈱と当社が行っていたアンモニア系製品事業を当社に集約統合し、最適生産・物流体制の構築など、生産・販売・技術面でのシナジー効果を高めていくことといたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,395百万円（前期比21.5%増）となりました。損益におきましては、営業利益は891百万円（前期比70.4%増）経常利益は869百万円（前期比44.6%増）となりました。一方、当期の純損益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益を計上しましたが、減損会計の早期適用による固定資産の減損損失並びに固定資産及び関係会社の整理損を特別損失として計上したこと、また、繰延税金資産の回収が進み法人税等調整額が増加したことにより、345百万円の損失となりました。

セグメント別の概況

(無機化学品事業)

硝安、液安等のアンモニア系製品は、三菱化学㈱から当社へ事業集約したこと等から売上高は大きく増加し、ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したことにより売上は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は9,308百万円（前期比93.2%増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

脂肪酸アמיד、タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、国内・海外向けとも堅調に推移しました。電子工業用高純度薬品は、期後半からIT関連需要が低調となり売上は大きく減少しました。

メタノール及びホルマリンは、原料メタノールの国際市況高騰に伴う販売価格の上昇により売上は増加しました。木材加工用接着剤は、住宅建設の着工件数は増加傾向にあるものの減販となりました。

その結果、部門全体の売上高は16,398百万円（前期比1.1%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事の受注に努め売上高は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は5,332百万円（前期比45.8%増）となりました。

(その他事業)

産業廃棄物処理関連業は、着実に受注件数を伸ばし、売上増となりました。

その結果、その他事業全体の売上高は4,357百万円（前期比6.9%増）となりました。

次期の見通し

日本経済は、米国や中国を中心とした世界経済の着実な回復に伴う企業収支の改善を受け、景気回復は底堅く推移するものと予想されますが、原油価格高騰に起因する原材料価格の高止まりの可能性等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、新中期経営計画「New DS Plan 21」に従い、基盤事業の強化と集中事業の拡大に努めてまいります。

次期（平成18年3月期）の業績の見通しといたしましては、連結売上高は43,000百万円、連結営業利益は1,080百万円、連結経常利益は930百万円、連結当期純利益530百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後様々なリスク要因や不確実な要素により、上記予想と大きく異なる可能性があります。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、メタノール等の原燃料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

（2）財政状態

当期のキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却、長期借入金の調達及び減価償却費等の収入があったものの、アンモニア系事業の譲受に伴う事業対価の支出等が収入を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度より985百万円減少(39.4%減)し、当連結会計年度末には、1,513百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、606百万円(前年同期比181百万円減)となりました。

これは、主に減価償却費及び仕入債務の増加額等による収入が、売上債権の増加額等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,586百万円(前年同期比3,042百万円増)となりました。

これは、主に営業譲受による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,995百万円(前年同期比2,132百万円増)となりました。

これは、主に長期借入金の収入が、返済による支出等を上回ったことによるものであります。

次期の見通し

次期の税金等調整前純利益は930百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、次期においても有利子負債残高を更に削減する予定であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	19.7%	23.9%	25.2%	21.3%
時価 [〃] - の自己資本比率	31.7%	30.0%	45.8%	78.3%
債務償還年数	20.2 年	23.2 年	22.4 年	32.4 年
イタレスト カレヅ・レシオ	388.2%	357.9%	444.6%	391.0%

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価[〃] - の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・イタレスト カレヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- 1.各指標は、いずれも連結[〃] - の財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1,668		2,554	
2. 受取手形及び売掛金	14,049		9,114	
3. 棚卸資産	3,046		1,941	
4. 繰延税金資産	186		169	
5. 短期貸付金	1,715		-	
6. その他	515		385	
貸倒引当金	-		4	
流動資産合計	21,179	50.4	14,159	38.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	4,707		4,527	
(2) 機械装置及び運搬具	4,056		4,342	
(3) 土地	7,300		7,205	
(4) 建設仮勘定	362		664	
(5) その他	282		285	
有形固定資産合計	16,707	39.8	17,023	46.3
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	492		-	
(2) その他	71		69	
無形固定資産合計	563	1.3	69	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,682		2,859	
(2) 繰延税金資産	1,588		2,310	
(3) その他	327		356	
貸倒引当金	25		33	
投資その他の資産合計	3,572	8.5	5,492	15.0
固定資産合計	20,842	49.6	22,584	61.5
資産合計	42,021	100.0	36,743	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	7,607		5,271	
2. 短期借入金	15,872		15,845	
3. 未払法人税等	126		36	
4. 賞与引当金	364		335	
5. その他	2,091		961	
流動負債合計	26,060	62.0	22,448	61.1
固定負債				
1. 長期借入金	3,750		1,779	
2. 退職給付引当金	3,045		3,044	
3. 連結調整勘定	5		7	
4. その他	114		114	
固定負債合計	6,914	16.5	4,944	13.5
負債合計	32,974	78.5	27,392	74.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	102	0.2	80	0.2
(資本の部)				
資本金	6,593	15.7	6,593	17.9
利益剰余金	2,326	5.5	2,671	7.3
その他有価証券評価差額金	28	0.1	7	0.0
自己株式	2	0.0	0	0.0
資本合計	8,945	21.3	9,271	25.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	42,021	100.0	36,743	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		35,395	100.0	29,132	100.0
売 上 原 価		29,040	82.0	23,885	82.0
売 上 総 利 益		6,355	18.0	5,247	18.0
販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費	2,189		1,568		
2. 一 般 管 理 費	3,275	5,464	3,156	4,724	16.2
営 業 利 益		891	2.5	523	1.8
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	4		2		
2. 受 取 配 当 金	54		54		
3. 国 庫 補 助 金 受 贈 益	96		57		
4. 技 術 供 与 益	19		38		
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	150		154		
6. そ の 他	77	400	99	404	1.4
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	157		176		
2. 固 定 資 産 圧 縮 損	96		57		
3. そ の 他	169	422	93	326	1.1
経 常 利 益		869	2.4	601	2.1
特 別 利 益					
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	350		24		
2. 土 地 売 却 益	177	527	-	24	0.1
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 減 損 損 失	691		-		
2. 固 定 資 産 整 理 損	117		-		
3. 関 係 会 社 整 理 損	101		-		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		67		
5. 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	910	25	92	0.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		486	1.4	533	1.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	115		43		
法 人 税 等 調 整 額	693	808	2.3	273	0.9
少 数 株 主 利 益		23	0.1	12	0.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		345	1.0	248	0.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕		前連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,671		2,423
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益又は 当期純損失 ()	345	345	248	248
利益剰余金期末残高		2,326		2,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	486	533
減価償却費	1,348	1,178
退職給付引当金の増加額又は減少額()	1	118
賞与引当金の増加額又は減少額()	29	7
貸倒引当金の減少額()	12	112
受取利息及び配当金	58	56
支払利息	157	176
持分法による投資利益	150	154
投資有価証券売却益	350	24
土地売却益	177	-
固定資産減損損失	691	-
固定資産整理損	117	-
関係会社整理損	101	-
投資有価証券売却損	-	67
投資有価証券等評価損	-	25
売上債権の増加額()	4,935	62
棚卸資産の増加額()	123	86
その他流動資産の増加額()又は減少額	142	260
仕入債務の増加額又は減少額()	2,336	665
その他流動負債の増加額又は減少額()	1,161	171
その他	259	142
小 計	739	926
利息及び配当金の受取額	78	82
利息の支払額	155	177
法人税等の支払額	56	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	606	787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	1	266
有形固定資産の取得による支出	985	1,027
有形固定資産の売却による収入	312	-
無形固定資産の取得による支出	16	1
投資有価証券の売却による収入	1,800	119
投資有価証券の取得による支出	12	64
短期貸付による支出	1,703	3
短期貸付金回収による収入	5	5
長期前払費用にかかる支出	24	13
営業譲受による支出	3,005	-
国庫補助金による収入	110	68
その他	31	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,586	544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額又は減少額()	155	850
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	847	986
自己株式の取得による支出	2	-
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,995	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額及び減少額()	985	106
現金及び現金同等物の期首残高	2,498	2,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,513	2,498

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社 日化エンジニアリング(株)、日化運輸(株)、日化E-ピ-サービス(株)、小名浜蒸溜(株)
日化ト-ディング(株)、小名浜配湯(株)、岩手レジン(株)、日化新菱(株)
日化ビジネスサービス(株)、(有)第一機工
非連結子会社数 1社 小名浜パワー-事業化調査(株)
なお、平成15年12月12日付において、小名浜パワー-事業化調査(株)を
設立しておりますが、重要性が乏しいため、非連結としております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については全て持分法を適用しており、当該会社は下記の1社であります。
会社名：小名浜海陸運送(株)
福島総合警備保障(株)は株式売却により、三水ケミカル(株)は清算終了により
当連結会計期間より持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社黒崎工場については定率法(建物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

なお、営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては
利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予約取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定として、発生年度以後5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は691百万円減少しております。

なお、減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

（表示方法の変更）

貸借対照表

「短期貸付金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」の金額は、「17百万円」であります。

（追加情報）

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され平成16年4月1日以後に開始する営業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産減価償却累計額 25,170百万円 (16年3月期 24,143百万円)
2. 受取手形割引高 557百万円 (16年3月期 510百万円)
3. 圧縮記帳
 国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について96百万円の圧縮記帳を行いました。
 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置で96百万円であります。

[連結損益計算書関係]

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途・場所	種 類
当社小名浜工場(福島県いわき市) 水系コーティング樹脂原料製造設備	建物・構築物・機械装置・工具器具備品
当社小名浜工場(福島県いわき市) カトロン製造設備	建物・構築物・機械装置・車両運搬具 工具器具備品

資産のグループ分けは管理会計上の区分(事業部・製品グループ別)によっております。
 親会社である三菱化学㈱から平成16年12月1日をもって、アンモニア系製品に関する事業の統合が行われ、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、当社の戦略的位置付けがより明確となりました。

こうした経緯に基づき、当社は経営戦略に基づいた全事業のポートフォリオ解析を行い、「New DS Plan21」として新たな経営方針を決定致しました。

その結果、当社小名浜工場の水系コーティング樹脂原料製造設備及びウロトロピン製造設備については、当初の予定よりも著しく早期に事業を再編する可能性が生じたので、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(691百万円)として特別損失に計上致しました。

その内訳は、水系コーティング樹脂原料設備が、建物71百万円、構築物19百万円、機械装置528百万円、工具器具備品3百万円、ウロトロピン製造設備が、建物17百万円、構築物1百万円、機械装置47百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。

[連結キャッシュ・フロー - 計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,668百万円	(16年3月期	2,554百万円)
預金期間が3か月を超える定期預金	155百万円	(16年3月期	56百万円)
現金及び現金同等物	<u>1,513百万円</u>	(16年3月期	2,498百万円)

2. 営業譲受

当連結会計年度において、当社の親会社である三菱化学㈱のアンモニア系製品に関する事業の製造・販売及びこれに係る資産を譲り受けており、譲り受けた資産の内容は次の通りであります。

棚卸資産	982百万円
有形固定資産	1,288百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	1百万円
営業権	605百万円
投資有価証券	129百万円
計	<u>3,005百万円</u>

[リ - ス取引関係]

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	135百万円	122百万円	13百万円	130百万円	115百万円	15百万円
その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	83百万円	54百万円	29百万円	118百万円	96百万円	22百万円
計	218百万円	176百万円	42百万円	248百万円	211百万円	37百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法より算定しております。

2 . 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	19百万円	(16年3月期)	19百万円)
1 年 超	22百万円	(16年3月期)	18百万円)
合 計	41百万円	(16年3月期)	37百万円)

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

3 . 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24百万円	(16年3月期)	44百万円)
減価償却費相当額	24百万円	(16年3月期)	44百万円)

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

1. 売買目的有価証券
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成17年3月31日)			前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	204	253	49	93	117	24
債券						
国債・地方債等	30	30	0	30	30	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	234	283	49	123	147	24
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	51	50	1	62	55	7
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	51	50	1	62	55	7
合 計	285	333	48	185	202	17

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	151	24	67

6. 時価のない有価証券

(単位:百万円)

内 容	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
1. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,349	2,657	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)				前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	30	-	-	-	-	30	-	-
合計	30	-	-	-	-	30	-	-

(注) 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[デリバティブ取引関係]

(当連結会計年度) (平成17年3月31日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成16年3月31日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う、選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による、退職制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期
退職給付債務	4,224	4,258
(内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	747	825
未認識数理計算上の差異	432	389
退職給付引当金	3,045	3,044
計	4,224	4,258

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	17年3月期	16年3月期
勤務費用	207	234
利息費用	70	74
会計基準変更時差異の費用処理額	75	76
数理計算上の差異	29	25
計	381	409

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	17年3月期	16年3月期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	-	-
数理計算上の差異の処理年数	15年であります。	同左
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。		
会計基準変更時差異の処理年数	15年であります。	同左

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

当連結会計年度	
(平成17年3月31日)	
(繰延税金資産)	
税務上繰越欠損金	2
退職給付引当金繰入超過額	1,078
未実現有形固定資産利益	202
その他	233
繰延税金資産合計	1,788
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	14
繰延税金負債合計	14
繰延税金資産の純額	1,774

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった 主な項目別の内訳

(単位:%)

当連結会計年度	
(平成17年3月31日)	
法定実効税率	39.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9
住民税均等割等	1.6
持分法会社投資有価証券売却益連結消去額	115.8
その他	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	166.3 %

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 1 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 百万円)

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,308	16,398	5,332	4,357	35,395	-	35,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	77	98	176	(176)	-
計	9,308	16,399	5,409	4,455	35,571	(176)	35,395
営業費用	9,042	16,071	5,255	4,312	34,680	(176)	34,504
営業利益	266	328	154	143	891	-	891
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	14,450	19,682	4,386	2,089	40,607	1,414	42,021
減 価 償 却 費	380	768	18	182	1,348	-	1,348
資 本 的 支 出	1,782	879	33	225	2,919	-	2,919

前連結会計年度 (平成 1 5 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 百万円)

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,818	16,580	3,657	4,077	29,132	-	29,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	47	120	168	(168)	-
計	4,818	16,581	3,704	4,197	29,300	(168)	29,132
営業費用	4,579	16,358	3,685	4,155	28,777	(168)	28,609
営業利益	239	223	19	42	523	-	523
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	8,193	20,031	2,231	2,240	32,695	4,048	36,743
減 価 償 却 費	299	706	15	158	1,178	-	1,178
資 本 的 支 出	252	486	4	299	1,041	-	1,041

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

無機化学品事業 ア系製品、ゴム用カーボンブラック

機能化学品・化成品事業 メタノール、ホルマリン、接着剤、アמיד、タイヤ、医薬中間体、
機能性モノマー、EL薬品（電子工業用高純度薬品）

エンジニアリング事業 プラント設計・建設・修繕、建築、土木

その他事業 貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、
熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,414百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載の通り、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しており、減損損失の691百万円は全て機能化学品・化成品事業セグメントにおいて発生しております。

(ロ)所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[関連当事者との取引]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	三菱化学(株)	東京都 港区	145,086	総合化学	直接	間接	兼任2人 転籍5人	製品及び原料の 販売・購入	無機化学品等の 販売	6,077	売掛金	1,798
									原料の購入	2,564	買掛金	1,186
									業務委託・施設 利用等	862	未払金	107
									販売費等	319	未払費用	70
									営業譲受	3,005	-	-
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都 千代田区	126,705	総合商社	直接	間接	兼任1人	製品及び原料の 販売・購入	化成・機能化 化学品の販売	4,050	売掛金	460
									受取手形 (含む割引手形)		買掛金	1,146
									原料の購入	2,907		615

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び原料の購入については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

平成17年1月24日開催の当社取締役会において、当社の親会社である三菱化学㈱の合成石英に関する事業を譲り受けすることが決議されました。

(1) 当該事象の発生日

平成17年1月24日 取締役会の決議

(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	三菱化学株式会社
住所	東京都港区芝五丁目3番8号
代表者の氏名	取締役社長 富澤 龍一
資本金	145,086百万円
主な事業内容	製造業(総合化学)
譲受事業の業績	(平成18年3月期の当社移管後の業績見込)
	売上高 1,200百万円
	営業利益 70百万円

(3) 当該事業譲受けの目的

当社は、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、平成16年12月に三菱化学㈱のアンモニア系製品に関する事業を当社に統合することで、競争力の強化・発展を図ってまいりましたが、今般、その一環として、三菱化学㈱の無機事業の一つである合成石英事業についても当社が譲り受けることといたしました。

(4) 当該事業の譲受けに関する契約の内容

事業譲受け日

平成17年4月1日

譲受け事業の内容

三菱化学㈱の無機事業部が所管する合成石英の製造・販売事業

譲受ける資産

棚卸資産、固定資産(製造設備等)等

譲受け価額

約18億円